

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子健康診査				所管	健康部 保健サービス課	
	行政計画	事業NO.	194	計画事業名	母子健康診査	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり [施 策] ②子どもの健やかな育ちの支援						
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	母子保健法第12・13・16条、各種健康診査実施要項				
	事業対象	妊婦、乳幼児						
	事業目的	安全な出産と妊婦の健康を確保する。また、乳幼児の健康管理と健全な発達・育成及び虐待の防止を図る。						
	事業内容	①妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付 ②妊婦健康診査の実施 ③乳幼児健康診査の実施(3~4か月児健診、6~7・9~10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診) ④各種精密検査受診票の交付、保健指導票の交付						
	委託の有無	一部委託	委託内容	妊婦健康診査(委託医療機関) 乳幼児健康診査(一部 委託医療機関)				
	補助金の有無	都						
	事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度
活動指標		実施期間	-	通年	通年	通年	通年	
		母子健康手帳配布数	冊	2,000	1,916	2,005	1,935	
成果指標		妊婦健診受診率	%	98.0	95.0	94.4	95.4	
		乳幼児健診受診率	%	95.0	91.6	90.2	92.7	
決算額 (単位:千円)				152,593	163,891	165,129		
事務事業コスト (単位:千円)		人にかかるコスト(人件費など)			25,132	26,099	23,961	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			142,184	153,787	153,632	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,409	10,104	11,497	
		総経費			177,725	189,990	189,090	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			219	251	314		
	一般財源(区負担額)			177,506	189,739	188,776		
前回評価から改善した事項	台東保健所において、3歳児健診の受診者数増加に対応するため、平成27年度は診察医師の体制の見直しを図った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	妊婦の健康確保と安全な出産、乳幼児の健全な育成の支援のために必要である。また、子供の虐待予防、及び母親の相談の場としても必要性は高い。					
	効率性	3	受診対象者の増加に伴い、医師会を通じ、内科医師を大学病院医師に依頼したり、歯科医師を1名増加するなど乳幼児健診の効率化を図っている。					
	手段の適切性	3	毎月、母子に係る担当者会議を行い、健診等についての問題点、課題等を話し合い、改善を図っている。					
	目的達成度	3	妊婦、乳幼児の疾病予防、発達の遅れ等の早期発見等に有効である。また、乳幼児家庭の孤立化傾向が危惧される中、医師や保健師等の専門職が関わり、疾病・発達障害の早期発見、相談、育児不安の解消や虐待予防等、子育て支援の一助となっている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
妊婦の健康管理、発達の異常を早期に発見し必要な相談・治療につなげる事、母子の健康増進のために本事業は重要である。乳幼児健診対象者が増加傾向にありきめ細やかな健診体制が難しくなる事が想定されるため、実施方法の検討を要する。また外国人の受診者もふえているため、多言語対応についても検討していく。					改善			